

独立行政法人国立美術館

第4期事業年度（平成16年度）

財 務 諸 表

（附属明細書を除く）

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8

貸借対照表
第4期事業年度
平成17年3月31日現在

単位：円

資産の部

流動資産

現金及び預金		2,746,314,614
たな卸資産		5,170,440
前渡金		26,000
前払費用		1,196,952
未収入金		16,482,457
立替金		474,526
仮払金		791,436

流動資産合計

2,770,456,425

固定資産

1. 有形固定資産

建物		36,801,256,541
	減価償却累計額	4,447,918,460
		32,353,338,081
構築物		1,042,623,499
	減価償却累計額	354,505,578
		688,117,921
機械装置		26,957,750
	減価償却累計額	14,038,822
		12,918,928
車両運搬具		13,688,998
	減価償却累計額	11,734,731
		1,954,267
工具器具備品		1,197,706,980
	減価償却累計額	442,547,345
		755,159,635
土地		8,147,310,000
美術品・收藏品		43,471,222,213
	有形固定資産合計	85,430,021,045

2. 無形固定資産

ソフトウェア		13,925,261
電話加入権		4,838,400
	無形固定資産合計	18,763,661

固定資産合計

85,448,784,706

資産合計

88,219,241,131

負債の部

流動負債			
運営費交付金債務		9,728,680	
未払金		1,010,464,699	
前受金		20,000	
預り金		<u>5,011,564</u>	
	流動負債合計		1,025,224,943
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	707,802,251		
資産見返寄付金	229,856		
資産見返物品受贈額	<u>181,529,468</u>	889,561,575	
長期未払金		<u>261,450</u>	
	固定負債合計		<u>889,823,025</u>
	負債合計		<u>1,915,047,968</u>

資本の部

資本金			
政府出資金		<u>45,948,702,114</u>	
	資本金合計		45,948,702,114
資本剰余金			
資本剰余金		43,458,242,613	
損益外減価償却累計額		<u>4,849,837,707</u>	
	資本剰余金合計		38,608,404,906
利益剰余金			
美術作品購入・修理積立金		110,438,860	
設備積立金		105,024,951	
積立金		1,315,215,155	
当期末処分利益		<u>216,407,177</u>	
(うち当期総利益)	216,407,177)		
	利益剰余金合計		1,747,086,143
	資本合計		<u>86,304,193,163</u>
	負債・資本合計		<u>88,219,241,131</u>

注記事項

(1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 903,165,605 円

損益計算書
第4期事業年度
自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

単位：円

経常費用				
業務費				
収集保管業務費				
人件費	常勤職員給与	141,501,380		
	非常勤職員給与	22,747,653	164,249,033	
経費	光熱水料	41,197,114		
	備品消耗品費	27,981,439		
	業務委託費	95,240,276		
	その他	16,447,302	180,866,131	345,115,164
展覧業務費				
人件費	常勤職員給与	192,617,180		
	非常勤職員給与	44,964,352	237,581,532	
経費	展示設営費	114,025,713		
	展示品運送費	79,405,441		
	光熱水料	105,341,171		
	備品消耗品費	40,595,449		
	業務委託費	410,456,408		
	その他	141,258,849	891,083,031	1,128,664,563
調査研究業務費				
人件費	常勤職員給与	108,135,272		
	非常勤職員給与	10,317,115	118,452,387	
経費	旅費	14,529,474		
	図書費	36,375,131		
	光熱水料	17,020,959		
	備品消耗品費	8,631,623		
	業務委託費	26,969,521		
	その他	13,919,558	117,446,266	235,898,653
教育普及業務費				
人件費	常勤職員給与	114,782,952		
	非常勤職員給与	56,081,479	170,864,431	
経費	印刷製本費	88,316,811		
	光熱水料	34,106,255		
	備品消耗品費	32,579,643		
	業務委託費	118,210,532		
	通信運搬費	12,597,772		
	その他	39,124,450	324,935,463	495,799,894
新館設置等対応費				
人件費	非常勤職員給与	5,116,295	5,116,295	
経費	備品消耗品費	53,258,638		
	業務委託費	2,121,905		
	その他	-	55,380,543	60,496,838
受託事業費				
経費	業務委託費	5,765,550		
	雑費	-	5,765,550	5,765,550
一般管理費				
人件費	役員給与	77,194,972		
	常勤職員給与	390,641,764		
	非常勤職員給与	63,873,458		
	福利費	106,007,165		
	委員手当	1,116,000		
	職員退職手当	55,700,498	694,533,857	
経費	借料及び損料	84,187,392		
	光熱水料	101,066,866		
	備品消耗品費	148,669,090		
	修繕費	44,512,789		
	業務委託費	400,908,728		
	交際費	467,250		
	減価償却費	98,270,883		
	その他	115,335,574	993,418,572	1,687,952,429
経常費用合計				3,959,693,091

経常収益			
運営費交付金収益		3,537,107,120	
資産見返運営費交付金戻入		50,719,809	
資産見返寄附金戻入		113,352	
資産見返物品受贈額戻入		50,198,845	
入場料収入		461,532,130	
その他事業収入		65,152,719	
寄附金収益		14,629,626	
受託収入		5,765,550	
財務収益			
受取利息	39,152	39,152	
雑益		1,205,917	
経常収益合計		<u>4,186,464,220</u>	
経常利益			226,771,129
臨時損失			
固定資産除却損		<u>10,363,952</u>	<u>10,363,952</u>
当期純利益			<u>216,407,177</u>
当期総利益			<u>216,407,177</u>

キャッシュ・フロー計算書
第 4 期 事 業 年 度
 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

単位：円

業務活動によるキャッシュ・フロー	
美術品・収蔵品の購入による支出	1,262,845,339
人件費の支払による支出	1,372,790,570
設備維持サービス等の購入による支出	1,203,615,285
光熱水料の支払による支出	295,420,506
消耗品の購入による支出	400,905,086
展示経費の支払による支出	161,912,696
その他の業務支出	603,001,107
運営費交付金収入	5,158,411,000
入場料収入	458,489,980
その他事業収入	63,098,851
寄附金収入	12,698,336
小計	392,207,578
利息の受取額	39,152
業務活動によるキャッシュ・フロー	392,246,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	321,587,830
無形固定資産の取得による支出	10,183,845
投資活動によるキャッシュ・フロー	331,771,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	60,475,055
資金期首残高	2,685,839,559
資金期末残高	2,746,314,614

注 記 事 項

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金	2,746,314,614 円
(2) 重要な非資金取引	
寄贈による資産の取得	
美術品・収蔵品	404,159,192 円
現物出資の受入による資産の取得	
追加出資	
建物	11,701,993,800
構築物	320,247,900
工具器具備品	277,511,850
計	12,299,753,550 円

利益処分に関する書類
第 4 期 事 業 年 度
自平成 1 6 年 4 月 1 日 至平成 1 7 年 3 月 3 1 日

単位：円

当期未処分利益			216,407,177
当期総利益		216,407,177	
利益処分額			
積立金		122,267,275	
独立行政法人通則法第 4 4 条第 3 項により 主務大臣の承認を受けた額			
美術作品購入・修理積立金	<u>94,139,902</u>	<u>94,139,902</u>	<u>216,407,177</u>

行政サービス実施コスト計算書

第 4 期 事 業 年 度

自平成16年4月1日 至平成17年3月31日

単位：円

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

収集保管業務費	345,115,164	
展示業務費	1,128,664,563	
調査研究業務費	235,898,653	
教育普及業務費	495,799,894	
新館設置等対応費	60,496,838	
受託事業費	5,765,550	
一般管理費	1,687,952,429	
臨時損失（固定資産除却損）	10,363,952	3,970,057,043

(2) (控除)

資産見返寄附金戻入	113,352	
入場料収入	461,532,130	
その他事業収入	65,152,719	
寄附金収益	14,629,626	
受託収入	5,765,550	
財務収益	39,152	
雑益	1,205,917	548,438,446

業務費用合計 3,421,618,597

損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,450,933,288	
損益外固定資産除却相当額	757,500	1,451,690,788

引当外退職手当増加見積額

39,776,416

機会費用

国有財産無償使用の機会費用	121,960,736	
政府出資等の機会費用	1,009,617,525	1,131,578,261

行政サービス実施コスト

6,044,664,062

注 記 事 項

(1) 引当外退職手当増加見積額の計算に使用した役職員の自己都合退職金要支給額は次のとおりである。

平成16年度末 903,165,605 円

(2) 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- ・ 国有財産無償使用の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃貸料を参考に計算している。
- ・ 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回り等を参考に1.320%で計算している。

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

展覧業務、美術工芸品等の収集、教育普及業務の一部に係る経費相当、退職手当、及び公務災害補償費の支払いについては、成果進行基準（当該業務等の達成度に応じて、財源として予定されていた運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

また、人件費相当及び上記に掲げる業務以外の業務に係る経費相当については、期間進行基準（一定の期間の経過を業務の進行とみなし、運営費交付金債務を収益化する方法）を採用しております。

退職手当及び公務災害補償費の支払いは、従来、期間進行基準を採用していましたが、その支払額を個別に積算して運営費交付金を要求すること及び退職手当の支払額が増加していることから、業務と交付金財源との対応関係をより適切に表すため、成果進行基準に変更いたしました。この変更が財務諸表に与える影響はありません。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2年～50年

構築物 2年～50年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第86）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいて計上しております。

3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

役職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

4．たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法によっております。

5．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

国債利回り等を参考に1.320%で計算しております。

6．リース取引の会計処理方法

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が3,000,000円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。